

平成25事業年度財務諸表等の公表について

本学の平成25事業年度財務諸表につきましては、平成26年9月26日付けで文部科学大臣より承認されましたので、国立大学法人法第35条及び準用独立行政法人通則法第38条第4項に基づき関係書類とともに公表します。

本学は、社会の変化を先取りする技学を創成し、未来社会で持続的に貢献する実践的・創造的能力と奉仕の志を備えた指導的技術者を養成する、大学院に重点を置いたグローバル社会に不可欠な大学を目指しています。

平成25年度は、文部科学省が「国立大学改革強化推進事業」として採択した、「三機関が連携・協働した教育改革事業」において、多地点接続及び双方向での講義・会議を可能とするGI-netにより、本学と豊橋技術科学大学、国立高等専門学校機構及び全国51高専（55キャンパス）を結び、教育・研究の膨大なリソースの共有活動を促進する基盤を構築し、運用を開始しました。

また、本学が積極的に取り組んでいる産学官連携を更に発展させ、技術者教育プログラムと一体化させるため「技学イノベーション推進センター」を設置しました。当センターでは、実践的技術者育成の場である産学官融合キャンパスを通じ、国際競争力を持つ日本の、特に地域の産業活性化を実現できるイノベーションを指向した実践的創造的技術者の育成を推進します。

さらに、総合研究棟（機械建設1号棟）の耐震改修工事等を行い、学生が安心して学習・研究を行える環境を整備しました。

今後は、平成26年9月に文部科学省が「スーパーグローバル大学等事業」として採択した、本学の構想である「グローバル社会を牽引する実践的技術者育成プログラム～グローバル産学官融合キャンパス構築～」を力強く展開し、次世代の戦略的地域との強固なネットワークを持ち、世界を牽引する実践的グローバル技術者教育を先導し続ける大学を目指してまいります。

また、平成27年4月からは、大学院工学研究科に5年一貫制の博士課程「技術科学イノベーション専攻」を設置します。高度な研究能力に加え、イノベーション能力、マネージング能力を備え、グローバルに活躍できる産業創造リーダー、ベンチャー起業家など、日本ならびに世界の産業を牽引する人材の輩出に取り組んでまいります。

依然として厳しい経済情勢の中、関係各位におかれましては、本学の様々な教育研究活動に対して、寄附や受託・共同研究等により、多大なご支援をいただき、深く感謝申し上げます。今後とも、本学の教育研究活動の更なる充実と発展を図る所存ですので、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年10月

国立大学法人長岡技術科学大学長

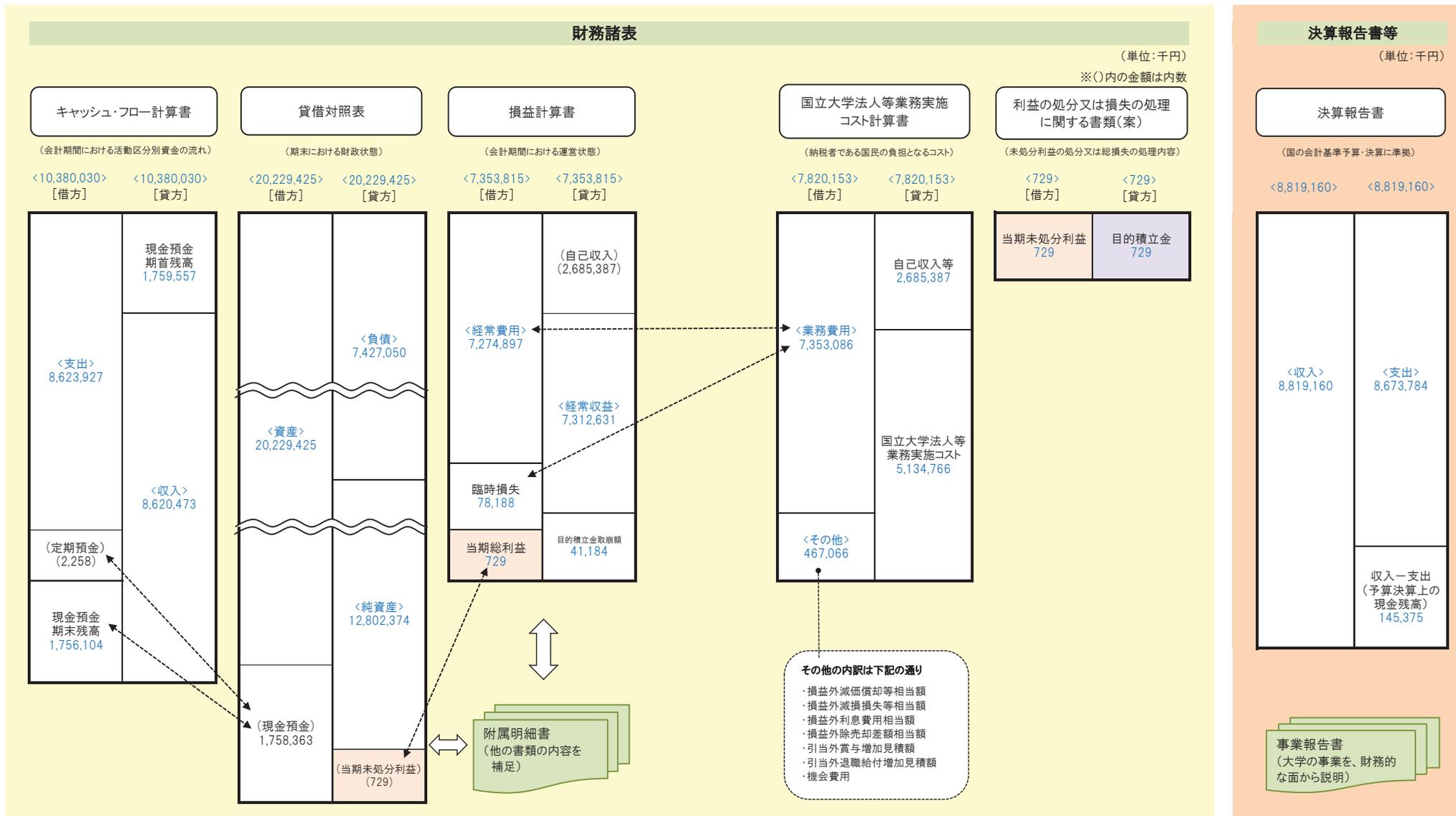
新 原 皓 一

平成25事業年度決算について

財務諸表等の構成

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に従って会計を行い、国民に対してその財政状態及び運営状況を明らかにするため、財務諸表を作成することとされています。

財務諸表は、①貸借対照表、②損益計算書、③キャッシュフロー計算書、④利益の処分又は損失の処理に関する書類、⑤国立大学法人等業務実施コスト計算書から構成されており、また、これらを補足説明する附属明細書、事業報告書の作成、添付が義務づけられています。



※上記は、平成25事業年度の財務諸表を表しています。なお、この資料上の計数は、端数を四捨五入していますので、合計が合わない箇所があります。

貸借対照表 B/S(Balance Sheet)の概要

平成25年度の資産は、総合研究棟(機械建設1号棟)改修工事や、三機関連携事業の実施に係る備品の取得、及び国庫短期証券の新規取得などにより、前年度より1,254,093千円増加しました。また、資産取得の見合いとして負債も増加し、前年度より1,155,835千円増加しました。なお、下記の増減事由には主なものを掲載しています。

(単位:千円) ※()内は前事業年度末との差額	
資産	20, 229, 425 (+1, 254, 093)
建物	7, 779, 455 (+222, 598)
総合研究棟(機械建設1号棟)改修工事(538,436千円)のほか、ライフライン再生(給水設備、エレベータ設備)工事(39,441千円)などにより増加し、減価償却(△409,427千円)による減少を含め、222,598千円増加しました。	
工具器具備品	2, 506, 231 (+301, 206)
三機関連携事業の実施に係る備品の取得(682,453千円)のほか、設備整備費補助金による備品の取得(70,548千円)などにより増加し、減価償却(△871,675千円)による減少を含め、301,206千円増加しました。	
特許権	42, 494 (+14, 869)
特許権の取得(取得にかかる費用が50万円を超える特許、20,433千円)により増加し、減価償却(△2,794千円)による減少を含め、14,869千円増加しました。	
有価証券	649, 853 (+449, 887)
国庫短期証券(3か月満期)の取得(399,948千円)のほか、国債(5年満期)の投資有価証券からの振替(1年以内に満期到来、249,874千円)により増加し、国債(2年満期)の償還(△200,000千円)による減少を含め、全体で449,887千円増加しました。	
負債	7, 427, 050 (+1, 155, 835)
資産見返負債	4, 455, 813 (+980, 674)
資産見返が計上される財源(運営費交付金、授業料、補助金など)による固定資産の取得により、980,674千円増加しました。	
未払金	1, 743, 551 (+492, 522)
三機関連携事業に係る資産取得等の未払金(490,407千円)が増加したことなどにより、492,522千円増加しました。	
純資産	12, 802, 374 (+98, 258)
資本剰余金	4, 655, 730 (+653, 625)
総合研究棟(機械建設1号棟)改修工事のほか、ライフライン再生(給水設備、エレベータ設備)工事などにより、653,625千円増加しました。	
損益外減価償却累計額	△6, 379, 135 (△514, 763)
固定資産の減価償却、除却により、53,319千円減少しました。	

損益計算書 P/L (Profit&Loss Statement)の概要

平成25年度の費用は、三機関連携事業の実施により、教育経費が大幅に増加し、また同事業に携わる人員増などにより、人件費が増加しました。教育研究支援経費と一般管理費は減少しましたが、費用全体としては前年度より600,705千円増加しました。収益においては、運営費交付金収益が減少しましたが、補助金等収益などの増加により、全体で前年度より597,578千円増加しました。当期総利益は、前年度より8,264千円減少し、729千円となりました。なお、下記の増減事由には主なものを掲載しています。

(単位:千円) ※()内は前事業年度末との差額	
費用	7, 353, 085 (+600, 705)
教育経費	1, 222, 153 (+292, 577)
総合研究棟(機械建設3号棟)改修工事が終了し、それに伴う移転事業に係る費用が減少しましたが、三機関連携事業の実施に係る費用の増加(330,612千円)などにより、全体で292,577千円増加しました。	
研究経費	1, 037, 820 (+88, 428)
総合研究棟(機械建設1号棟)改修工事に伴う移転事業に係る修繕費や業務委託費などの増加(20,986千円)のほか、特別経費プロジェクト(暗黙知イノベーション)の開始(12,126千円)などにより、全体で88,428千円増加しました。	
人件費	3, 562, 259 (+152, 894)
常勤教職員数の増加(教員7人、職員8人)のほか、三機関連携事業関係者の雇用増加などにより、全体で152,894千円増加しました。	
一般管理費	387, 954 (△8, 279)
消費税納付額の増加(+6,425千円)や、リース資産に係る保守費の増加(+2,045千円)などがありました。経費節減につとめ、また水道光熱費について目的別按分方法の見直しを実施するなど、全体で8,279千円の減少となりました。	
収益	7, 312, 631 (+597, 578)
運営費交付金収益	3, 451, 507 (△39, 264)
大学改革促進係数(△1%)の影響(△32,199千円)による減少及び給与改定臨時特例法に伴う運営費交付金の減少(△189,804千円)などにより減少し、運営費交付金を財源とした資産購入額の減少による増加(130,504千円)もありましたが、全体で39,264千円減少しました。	
授業料収益	1, 102, 947 (+35, 343)
授業料を財源とした資産購入額が減少したことにより、35,343千円増加しました。	
寄附金収益	179, 781 (+3, 368)
寄附金を財源とした資産購入額が減少し、一方で光熱水費等の費用計上額が増加したことなどにより、3,368千円増加しました。	
補助金等収益	482, 596 (+436, 375)
国立大学改革強化推進補助金(1,135,030千円)をはじめとした補助金の受入が増加したことにより436,375千円増加しました。	
当期総利益	729 (△8, 264)
間接経費を財源とした特許権の取得および特許出願費用の増加や、資産の減価償却額の増加により、現金を伴わない会計処理上の損失が増加し、8,264千円減少しました。	

貸借対照表 B/S(Balance Sheet)

(単位: 千円)

科目	平成24事業年度	平成25事業年度	増減
【資産の部】			
I 固定資産	16,899,463	17,624,605	725,142
1 有形固定資産	16,498,473	17,502,198	1,003,725
土地	4,869,400	4,869,400	0
建物	7,556,857	7,779,455	222,598
構築物	457,665	530,888	73,223
機械装置	10,946	6,932	△ 4,014
工具器具備品	2,205,025	2,506,231	301,206
図書	1,359,956	1,410,231	50,275
美術品・収蔵品	11,400	11,400	0
車両運搬具	4,773	9,010	4,237
建設仮勘定	22,449	378,646	356,197
2 無形固定資産	141,310	112,609	△ 28,701
ソフトウェア	34,737	34,210	△ 527
特許権	27,625	42,494	14,869
特許権仮勘定	78,599	35,556	△ 43,043
その他無形固定資産	348	348	0
3 投資その他の資産	259,680	9,797	△ 249,883
投資有価証券	249,899	—	△ 249,899
長期性預金	9,750	9,750	0
投資その他資産	30	47	17
II 流動資産	2,075,868	2,604,820	528,952
現金及び預金	1,761,066	1,758,363	△ 2,703
未収学生納付金収入	35,250	31,302	△ 3,948
未収受託研究等収入	16,101	97,666	81,565
未収政府受託研究等収入	47,977	17,577	△ 30,400
その他未収入金	9,176	39,427	30,251
有価証券	199,966	649,853	449,887
その他	6,328	10,628	4,300
資産の合計	18,975,332	20,229,425	1,254,093

総合研究棟(機械建設1号棟)改修工事、ライフライン再生(給水設備、昇降機)工事などによる増加、減価償却による減額により、全体で前年度比223百万円の増

三機関連携事業の実施や設備整備費補助金による取得の増加、減価償却による減額により、全体で前年度比301百万円の増

実験研究棟(原子力安全・システム安全棟)新當工事、講義棟改修基本設計などによる増

減価償却による減

特許権(取得にかかる費用が50万円以上)の取得による増

1年以内に満期をむかえる国債を流動資産(有価証券)へ振り替えたことによる減

26年度入学予定者における入学生料免除・猶予申請者の減

施設整備費補助金および設備整備費補助金の未収入金による増

国庫短期証券の取得、投資有価証券からの振替による増

増減の説明

科目の説明

(単位: 千円)

科目	平成24事業年度	平成25事業年度	増減
【負債の部】			
I 固定負債	3,722,161	4,602,755	880,594
資産見返負債	3,475,139	4,455,813	980,674
長期未払金	240,428	140,200	△ 100,228
資産除去債務	6,592	6,741	149
II 流動負債	2,549,054	2,824,295	275,241
運営費交付金債務(※)	119,815	98,854	△ 20,961
預り補助金等	939	1,415	476
寄附金金債務(※)	751,461	731,695	△ 19,766
前受受託研究費等	208,628	140,332	△ 68,296
前受金	12,503	1,071	△ 11,432
預り金	201,852	98,217	△ 103,635
未払金	1,251,029	1,743,551	492,522
未払費用	361	93	△ 268
未払消費税	—	7,812	7,812
賞与引当金	2,462	656	△ 1,806
その他流動負債	—	594	594
負債の合計	6,271,215	7,427,050	1,155,835

科目	平成24事業年度	平成25事業年度	増減
【純資産の部】			
I 資本金	14,207,731	14,207,731	0
政府出資金	14,207,731	14,207,731	0
II 資本剰余金	△ 1,867,576	△ 1,728,863	138,713
資本剰余金	4,002,105	4,655,730	653,625
損益外減価償却累計額(-)	△ 5,864,372	△ 6,379,135	△ 514,763
損益外減損損失累計額(-)	△ 4,108	△ 4,108	0
損益外利息費用累計額(-)	△ 1,201	△ 1,350	△ 149
III 利益剰余金	363,961	323,506	△ 40,455
前中期目標期間繰越積立金	191,279	191,279	0
教育研究目的積立金	149,228	116,547	△ 32,681
積立金	14,459	14,950	491
当期末処分利益	8,993	729	△ 8,264
純資産の合計	12,704,116	12,802,374	98,258
負債・純資産の合計	18,975,332	20,229,425	1,254,093

固定資産取得時に、資産相当額を負債として計上(国立大学法人特有の会計処理)

固定資産の取得による増

長期リース債務未払金(H26以降の未払金)の減

24年度は補正予算の繰越分が含まれる。25年度においても、特別経費(復興関連事業)の繰越および学内プロジェクト(業務達成基準)の繰越はあるが、前年度比では減

翌事業年度への繰越の減

三機関連携事業の実施による資産取得等にかかる未払金の増

総合研究棟(機械建設1号棟)改修工事などによる増

固定資産の減価償却による減

平成23、24事業年度の剰余金から生じた積立金、目的積立金の期末残高

現金を伴わない会計処理上の損失(減価償却、特許)が増加したことによる減

(※) 運営費交付金債務・寄附金債務

運営費交付金および寄附金等は、受領時に収益だけでなく債務として流動負債へ計上します。これは、教育や研究など、交付額や受領額に見合う一定の事業を実施する責務を負っていることによります。これらの債務は、期間の経過や事業のための支出に伴い、収益化されます。

【貸借対照表】

期末における資産、負債および純資産の残高を示し、本学の財政状態を示すものです。表の左側で元手資金をどのような形で運用しているかを表し、右側でもとで資金をどのような方法で集めているかを表しています。

損益計算書 P/L (Profit&Loss Statement)

(単位: 千円)

科目	平成24事業年度	平成25事業年度	増減
I 経常費用	6,692,603	7,274,897	582,294
業務費	6,293,422	6,884,092	590,670
● 教育経費	929,576	1,222,153	292,577
● 研究経費	949,392	1,037,820	88,428
● 教育研究支援経費	350,783	339,089	△ 11,694
● 受託研究費	641,896	712,641	70,745
● 受託事業費	12,407	10,128	△ 2,279
● 役員人件費	52,953	97,461	44,508
● 教員人件費	2,177,082	2,263,698	86,616
● 職員人件費	1,179,330	1,201,100	21,770
● 一般管理費	396,233	387,954	△ 8,279
● 財務費用	2,932	2,718	△ 214
● 雑損	13	132	119
II 臨時損失	59,777	78,188	18,411
● 固定資産除却損	59,763	78,188	18,425
● 災害復旧損失	14	-	△ 14
費用合計	6,752,366	7,353,085	600,719

- 主として三機関連機事業の実施(330,612千円)による増
- 機械建設1号棟改修工事に伴う移転費のほか、特別経費プロジェクト(暗黙知)開始等による増
- 退職手当の支給による増
- 常勤教職員数の増加(教員7人、職員8人)や三機関連機事業関係者の雇用の増加等による増
- 主として、水道光熱費にかかる目的別按分方法の見直しによる減

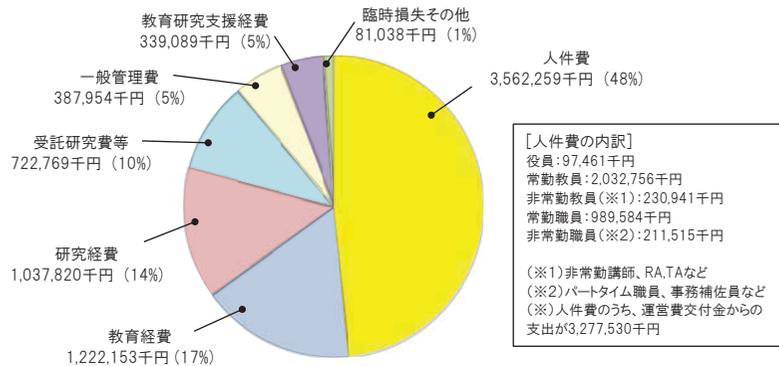
増減の説明

【損益計算書】

一会計期間に費用、収益がどれだけ発生したかを表し、本学の運営状況を明らかにするものです。本学が、教育・研究等の業務を実施した費用をどの財源(収益)で賄ったかを示しています。

費用の内訳

費用合計：7,353,085千円



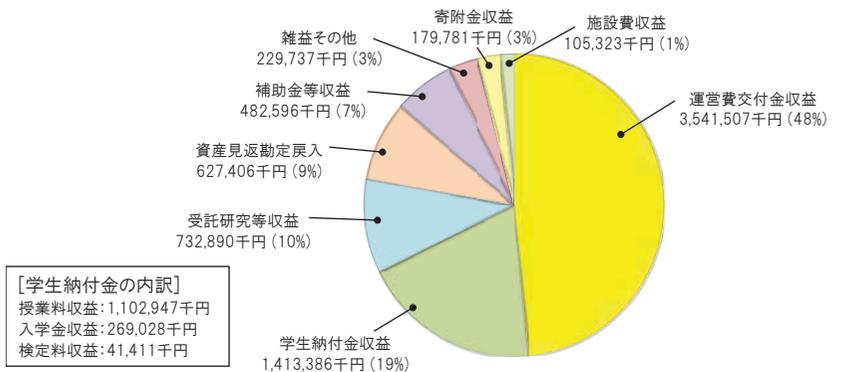
(単位: 千円)

科目	平成24事業年度	平成25事業年度	増減
I 経常収益	6,692,603	7,312,631	582,294
● 運営費交付金収益	3,580,771	3,541,507	△ 39,264
● 授業料収益	1,067,604	1,102,947	35,343
● 入学金収益	274,950	269,028	△ 5,922
● 検定料収益	41,377	41,411	34
● 受託研究等収益	660,437	722,685	62,248
● 受託事業等収益	12,407	10,205	△ 2,202
● 寄附金収益	176,413	179,781	3,368
● 施設費収益	63,460	105,323	41,863
● 補助金等収益	46,221	482,596	436,375
● 財務収益	-	6	6
● 雑益	217,248	229,731	12,483
● 資産見返勘定戻入	574,159	627,406	53,247
収益合計	6,692,603	7,312,631	582,294
当期純損失(収益合計-費用合計)	△ 37,327	△ 40,454	△ 3,127
目的積立金取崩額	46,321	41,184	△ 5,137
当期総利益(当期純利益+目的積立金取崩額)	8,993	729	△ 8,264

- 大学改革促進係数(△1%)の影響(△32,199千円)による減少及び給与改定臨時特例法に伴う運営費交付金の減少(△189,804千円)による減
- 運営費交付金財源による資産取得の減少(130,504千円)による増
- 授業料財源による資産取得の減
- 受託研究費の増
- 三機関連機事業の実施による増
- 産学融合トッランナー発掘・養成システム事業に係る人件費の減
- 現金を伴わない会計処理上の損失(減価償却・特許)が増加したことによる減

収益の内訳

収益合計：7,312,631千円



キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

科目	平成24事業年度	平成25事業年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,846,671	△ 2,169,818	△ 323,147
人件費支出	△ 3,546,331	△ 3,648,176	△ 101,845
その他の業務支出	△ 396,255	△ 436,849	△ 40,594
運営費交付金収入	3,869,934	3,747,690	△ 122,244
授業料収入	1,077,240	1,063,723	△ 13,517
入学金収入	249,993	249,147	△ 846
検定料収入	41,377	41,411	34
受託研究等収入	634,509	603,846	△ 30,663
受託事業等収入	12,630	9,585	△ 3,045
補助金等収入	68,227	1,240,682	1,172,455
補助金等の精算による返還金の支出	△ 579	△ 939	△ 360
寄附金収入	154,897	144,365	△ 10,532
その他の業務収入	273,601	150,943	△ 122,658
業務活動によるキャッシュ・フロー	592,573	995,612	403,039
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	—	△ 2,258	△ 2,258
定期預金の払戻しによる収入	△ 350	1,508	1,858
有価証券の取得による支出	—	△ 399,948	△ 399,948
有価証券の償還による収入	—	200,000	200,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 992,291	△ 1,862,991	△ 870,700
施設費による収入	635,864	1,167,573	531,709
契約保証金の受入による収入	34,345	—	△ 34,345
契約保証金の返還による支出	—	△ 836	△ 836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 322,180	△ 896,952	△ 574,772
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース債務の返済による支出	△ 90,471	△ 99,394	△ 8,923
利息の支払額	△ 2,930	△ 2,718	212
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,402	△ 102,112	△ 8,710
IV 資金に係る換算差額	—	—	0
V 資金減少額	176,989	△ 3,453	△ 180,442
VI 資金期首残高	1,582,568	1,759,557	176,989
VII 資金期末残高	1,759,557	1,756,104	△ 3,453

- 増減の説明
- 科目の説明

【キャッシュ・フロー計算書】

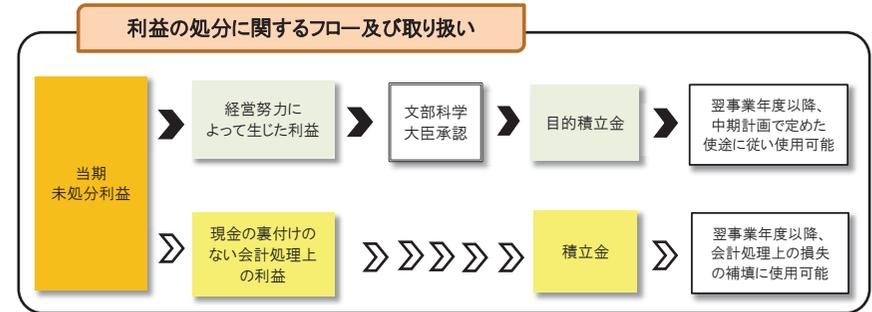
— 会計期間の資金(キャッシュ)の流れ(フロー)を一定の活動別に区分して表すものです。
「貸借対照表」や「損益計算書」からは読み取ることができない、実際の資金の流れや過不足を表します。

利益の処分にに関する書類(案)

(単位: 千円)

科目	平成24事業年度	平成25事業年度	増減
I 当期末処分利益			
当期総利益	8,993	729	△ 8,264
II 利益処分額			
積立金	490	0	△ 490
教育研究目的積立金	8,502	729	△ 7,773

- 国立大学法人特有の会計処理等によって生じる形式的な利益であり、現金の裏付けのないもの
- 国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第44条第3項により文部科学大臣の承認を得ようとする額



【利益の処分又は損失の処理に関する書類】

損益計算書により算定された当期総利益(または当期総損失)から、前期繰越欠損金の金額を差し引いて算定される当期末処分利益(又は当期末処理損失)の処分(又は処理)の内容を明らかにするために作成するものです。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(単位: 千円)

科目	平成24事業年度	平成25事業年度	増減
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用	6,752,380	7,353,086	600,706
● 業務費	6,293,422	6,884,092	590,670
● 一般管理費	396,233	387,954	△ 8,279
● 財務費用	2,932	2,718	△ 214
● 雑損	13	132	119
● 臨時損失	59,777	78,188	18,411
(2) (控除)自己収入等	△ 2,593,736	△ 2,685,387	△ 91,651
● 授業料収益	△ 1,067,604	△ 1,102,947	△ 35,343
● 入学料収益	△ 274,950	△ 269,028	5,922
● 検定料収益	△ 41,377	△ 41,411	△ 34
● 受託研究等収益	△ 564,676	△ 667,085	△ 102,409
● 政府受託研究等収益	△ 95,761	△ 55,600	40,161
● 受託事業等収益	△ 12,407	△ 10,205	2,202
● 寄附金収益	△ 176,413	△ 179,781	△ 3,368
● 資産見返勘定戻入	△ 259,742	△ 263,751	△ 4,009
● 財務収益	—	△ 6	△ 6
● 雑益	△ 100,801	△ 95,569	5,232
● 業務費用合計	4,158,644	4,667,698	509,054
II 損益外減価償却相当額	567,189	568,230	△ 1,041
● 損益外減価償却相当額	566,546	568,082	1,536
● 損益外減損損失相当額	—	—	—
● 損益外利息費用相当額	145	148	3
● 損益外除売却差額相当額	498	0	△ 498
III 引当外賞与増加見積額	△ 8,105	16,752	24,857
IV 引当外退職給付増加見積額	△ 81,504	△ 204,527	△ 123,023
V 機会費用	78,098	86,611	8,513
● 国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	8,843	7,190	△ 1,653
● 政府出資等の機会費用	69,255	79,420	10,165
● 無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	—	—	—
IX (控除)国庫納付額	—	—	—
X 国立大学法人等業務実施コスト	4,714,325	5,134,766	420,441

損益計算書上の費用から自己収入等(学生納付金等)を控除

教育経費、研究経費、人件費は533,899千円増。教育研究支援経費、一般管理費は19,973千円減。全体として、590,670千円の増

主として、水道光熱費の目的別撥分方法見直しによる減

授業料財源による資産取得の減少などによる増

収益の上がらない資産の減価償却費等の相当額

支払財源が運営費交付金である賞与引当金の増加見積額相当(前年度との差額を計上)

支払財源が運営費交付金である退職給付引当金の増加見積額相当(前年度との差額を計上)

国立大学であるために免除されている費用

算出に使用する10年利付国債の利回りが上がったことによる増(H24 0.56%→H25 0.64%)

増減の説明

科目の説明

【国立大学法人等業務実施コスト計算書】

本学の教育・研究等の業務運営に要した費用(コスト)のうち、どれだけ国民の税金で賄われているかを「国立大学法人等業務実施コスト」として表すものです。
なお、この計算書は、民間企業にはなく、独立行政法人や国立大学法人個有のものです。

決算報告書

(単位: 千円)

区分	予算額	決算額	増減
収入			
● 運営費交付金	3,816,033	3,843,394	27,361
● 施設整備費補助金	1,945,909	1,130,740	△ 815,169
● 補助金等収入	1,257,352	1,262,268	4,916
● 国立大学財務・経営センター施設費交付金	33,000	33,000	0
● 自己収入	1,541,536	1,583,399	41,863
● 授業料、入学金及び検定料収入	1,341,934	1,354,011	12,077
● 雑収入	199,602	229,387	29,785
● 産学連携等研究収入及び寄附金収入等	762,678	808,626	45,948
● 目的積立金取崩	100,959	157,731	56,772
● 計	9,457,467	8,819,160	△ 638,307
支出			
● 業務費			
● 教育研究経費	5,458,528	5,359,184	△ 99,344
● 施設整備費	1,978,909	1,163,740	△ 815,169
● 補助金等	1,257,352	1,262,268	4,916
● 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	762,678	888,590	125,912
● 計	9,457,467	8,673,784	△ 783,683
● 収入ー支出	—	145,375	145,375

平成25年度補正予算の追加交付による増

授業料等の徴収者数の増加による増

科研等間接経費や寄宿料収入の増加による増

受託研究収入等の増加による増

平成24年度目的積立金の承認による増

経費節減及び当初予算よりも目的積立金の取崩が少なかったことによる減

補助金の追加交付による増

受託研究の受入増加による増

【決算報告書】

この報告書は、国における会計認識の基準(現金主義+出納整理期)に準じて作成することとされており、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。

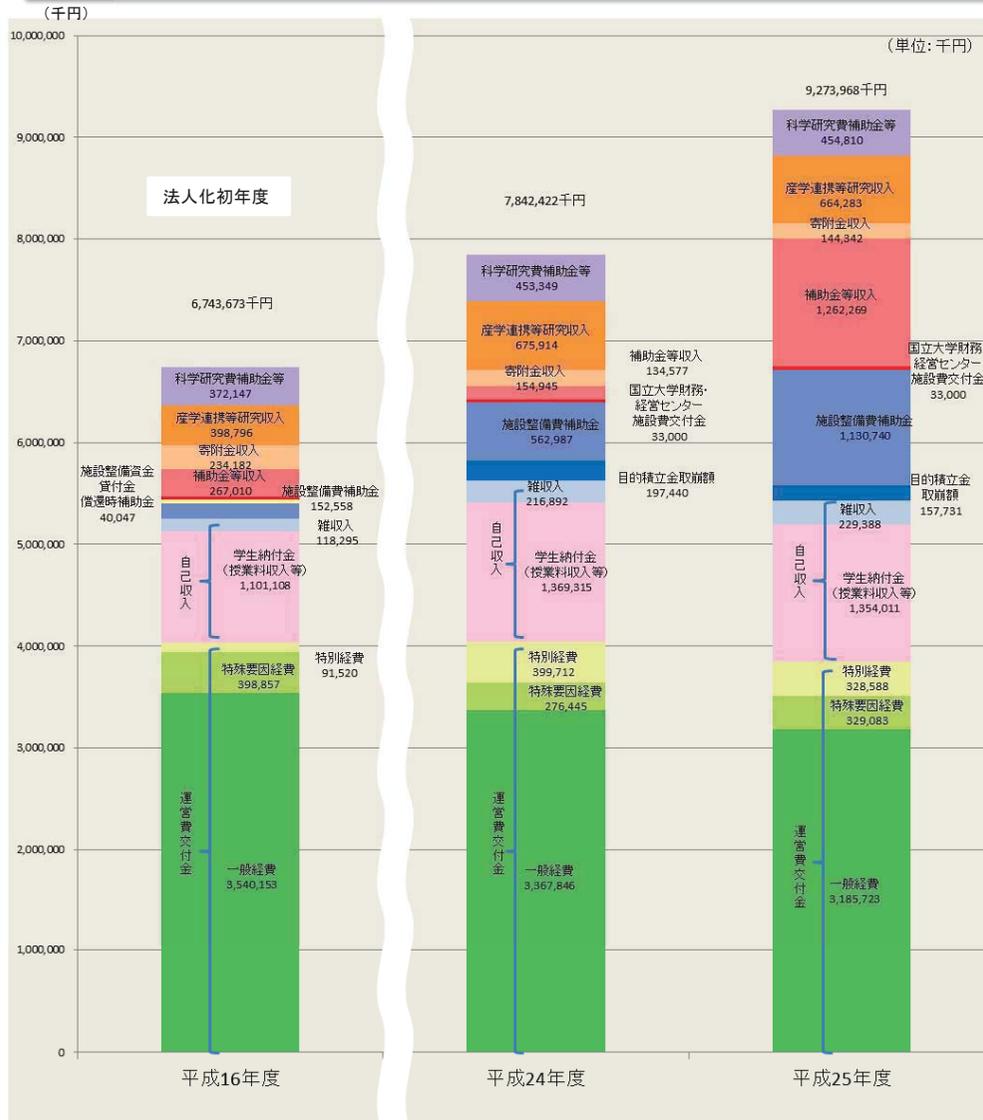
具体的には、年度計画における予算額(文部科学省から示される運営費交付金算定上の予算額等を基に算定したもの)と実際に執行した決算額を対比しています。

総事業費の推移

本学における収入は、学生納付金収入等の自己収入のほか、国から交付される運営費交付金や施設整備費補助金等及び受託研究等の外部資金等で構成されています。

法人化初年度である平成16年度と比べ、平成25年度は運営費交付金（一般経費）については、給与改定臨時特例法及び大学改革推進係数（毎年△1%）の影響等により減少しています。

収入



支出

支出は業務費、補助金等、産学連携研究費、寄附金等で構成されています。

法人化初年度である平成16年度と比べ、平成25年度は大学改革推進等補助金に係る支出の増加、施設整備費補助金に係る支出の増加等により、大幅に支出が増加しています。その一方、人件費については、平成16年度と比べ大幅に支出が減少しています。

